

平成30年度政府予算に関する 東経連の要望

重点要望事項

- 1. 東北復興への施策の強化・継続**
 - ・東北の風評被害払拭等に向けた施策強化
 - ・福島再生促進のためのロボット、廃炉等の技術開発によるイノベーション・コースト構想の着実な推進
- 2. 「新しい東北」の実現に向けた諸施策の推進**
 - (1) 人口減少・少子高齢化に対応した諸施策
 - ・若者の地元定着への支援強化
 - ・地方創生への予算措置拡充
 - (2) 産学官金の共創による産業競争力の強化
 - ・東北放射光施設の早期整備
 - ・国際リニアコライダー（ILC）の誘致
 - (3) 交流を加速するための諸施策
 - ・東北の観光復興に関する取組みや外国人観光客の誘致強化
- 3. 「新しい東北」を支える社会資本整備促進**

平成29年 6月



一般
社団法人

東北経済連合会

平成30年度政府予算編成にあたっての要望

東日本大震災の発生から7年目を迎えました。東北の復興に対する取組みは5年間の「集中復興期間」を終え、社会インフラの復旧や新たな街づくりのための工事等、着実な進展を見せる一方で、原子力災害による風評問題を背景に、失った販路や日本全体の1%に留まる外国人宿泊者数、若い世帯を中心に被災地への帰還の動きが鈍い等、依然として様々な課題を抱えており、復興は道半ばの状況にあります。

更に「復興・創生期間」への移行に伴い、震災関連の復興予算の縮小は避けられない情勢であり、東北地域として、自主的な復興への取組みがこれまでも増して強く求められることとなります。

私ども東北経済連合会は、平成28年の創立50周年という節目に、東北を取り巻く現状をしっかりと受け止め、東北の輝かしい未来を実現するという決意を新たに、新ビジョン『わきたつ東北』を掲げました。この新ビジョン実現に向けて、当会が先導的役割を果たし、産学官金が一体となって、産業競争力強化、次世代産業の育成、交流人口の拡大等に取り組んで参りたいと考えております。

以上を踏まえ、平成30年度政府予算の編成に当たりましては、東北の復興・創生のために必要な、充分かつ継続的な財源の確保は勿論のこと、東北全域での産業経済の発展に不可欠な予算につきましても、特段のご配慮を頂きますよう、東北経済界の総意をもって強く要望いたします。

平成29年6月

一般
社団法人 東北経済連合会

会長 海輪



1. 東北復興への施策の強化・継続

被災地の復興は未だ道半ばの状態であり、特に福島においては風評被害の影響が顕著に現れています。東北の風評被害払拭、福島再生のためにも平成30年度以降も、復興・創生のための充分かつ継続的な財源確保と必要な諸施策を強力に推進していくことが重要であります。

以上を踏まえ、以下の事項を要望します。

①「復興・創生期間」における継続的な財源確保と確実な履行

②東北の風評被害払拭に向けた支援強化や産業復興の継続的な推進

- ・被災地域の風評払拭・販路拡大等の取組みに対する支援・強化
- ・被災地の農水産品に対する諸外国の輸入規制撤廃・緩和に向けた働きかけの継続
- ・被災企業の経営再建に対する継続的な支援（販路開拓・新規事業等）
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催における東北の木材や食材を利用した選手村等の建設・運営

③福島再生を促進するための諸施策の実施

- ・ロボット、廃炉等の技術開発の推進によるイノベーション・コースト構想の着実な推進
- ・浜通り等における企業立地支援策の強化
- ・福島県等が取組む医療関連産業集積に向けた継続的な支援

④世界の防災・減災に寄与する拠点づくり

- ・災害科学の国際的な研究拠点である「東北大学災害科学国際研究所」の充実・強化【新規】

2. 「新しい東北」の実現に向けた諸施策の推進

(1) 人口減少・少子高齢化に対応した諸施策

東北地方は全国で最も早く人口減少・少子高齢化が進行する地域であり、これは自然減に加え、若者を中心とした域外流出が原因であります。東北圏内の高校新卒者や大学卒業者の多くが域外に流出している状況にあります。

人口減少・少子高齢化は域内の需要縮小だけでなく、生産年齢人口の減少、更には労働力不足も深刻化し、地域経済活動の停滞をもたらす恐れがあります。

そのためにも、若者の地元定着・還流や地方創生に向けた支援・強化を拡充することが必要であります。

以上を踏まえ、以下の事項を要望します。

①若者の地元定着への支援強化

- ・東北域内への就業促進に向けた国の奨学金返済額の免除・減免拡充
- ・地方拠点強化税制を利用し、東北へ本社機能に移転する企業への更なる税制優遇措置の拡充

②地方創生への予算措置拡充

- ・各県及び市町村が策定する「地方版総合戦略」の本格的な実施を図るための「地方創生推進交付金」財源等の拡充

(2) 産学官金の共創による産業競争力の強化

素粒子物理研究拠点である国際リニアコライダー（ILC）施設の誘致や我が国の競争力強化を伴う重要な研究基盤となる東北放射光施設等の整備は、科学・産業の革新的振興と国際的な人材育成に資するものであります。

東北の再生と持続的発展に向け、東北発のイノベーション拠点となるこれらの施設を、加速器関連技術の産業化や研究成果の社会利用、更には先端的な産業集積や新産業創造に繋げるべく、果敢に挑戦して参る所存であります。

以上を踏まえ、以下の事項を要望します。

①東北放射光施設の早期整備

- ・我が国の科学・産業両面において整備が急務とされる軟 X 線向け高輝度 3GeV 級放射光源である東北放射光施設を新たな「産学共創の拠点」として官民地域パートナーシップにより整備推進するための詳細設計費、建設費の計上

②国際リニアコライダー（ILC）の誘致

- ・ILC 実現に向け、誘致の条件とされる海外からの大きな資金分担の可能性の模索と、研究参加に関する国際調整のすみやかな推進

- ・ I L C の整備コスト削減に資する日米共同の超伝導加速器高度化事業の推進【新規】
- ・ I L C の国内誘致方針の早期決定

③東北での超スマート社会実現に向けた社会実証実験の推進

- ・ 『準天頂衛星』を利用した東北のデータセンターの活用と、防災、農業の大規模化、自動運転システム等の東北での社会実証実験の推進

④東北の先端産業、次世代産業への支援強化

- ・ 自動車産業、半導体産業、航空機産業、医療機器産業、加速器産業等ものづくり基盤技術の強化に関するイノベーション創出に向けた支援強化
- ・ IoT、ビッグデータ、AI を活用したイノベーション創出への支援強化【新規】
- ・ 東北の地場産業の技術レベル高度化を目指したトライボロジー^{※1}、MEMS^{※2}分野の産学連携プロジェクトへの支援強化
- ・ 自動車融合型エレクトロニクス技術等の科学・技術を産業に繋げる「地域イノベーション・エコシステム事業」、「産学共創プラットフォーム事業」等のイノベーション・エコシステムの構築に向けた支援強化

※1 トライボロジー (tribology) : 摩擦に関する全ての現象を対象とする科学と技術

※2 MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) : 微小な電気機械素子及びシステムに関する技術の略称

- ⑤東北の農水産品や森林資源を活かした6次産業化への支援強化
 - ・地域資源、農林水産資源を用いた新商品開発と市場開拓のための支援強化
 - ・C L T (Cross Laminated Timber) など集成材の普及促進に向けた予算措置の拡充
- ⑥原子力発電等、エネルギー政策の着実な推進
 - ・安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働と、高レベル放射性廃棄物の処分についての国が前面に立った取組みの強化

(3) 交流を加速するための諸施策

近年、外国人観光客は全国各地の取組みもあり、増加傾向にあります。しかしながら、東日本大震災発生から7年目を迎えた今もなお、風評被害の影響により東北の外国人宿泊者数は、日本全体の1%に留まっている状況にあります。

東北観光の現状を改めてご理解頂くとともに、安倍内閣が掲げる「観光立国」への推進、訪日観光客年間4000万人の目標達成のためにも、風評被害を一刻も早く払拭し、東北の観光復興・外国人観光客の誘致に向けた取組みの推進が必要であると考えます。

以上を踏まえ、以下の事項を要望します。

- ①東北の観光復興に関する取組みや外国人観光客の誘致強化
 - ・東北6県の外国人宿泊者数を2020年に150万人泊（新潟を含めた東北7県では200万人泊）とするための海外の旅行会社関係者の招請や広域観光周遊ルート形成等の支援

- ・全世界を対象としたデスティネーション・キャンペーンとしての東北プロモーションの継続実施
 - ・「復興観光拠点都市圏」(仙台市及び仙台空港を含む周辺エリア)を東北観光の拠点とするための重点的な支援の実施
 - ・東北観光復興対策交付金による継続的な支援
- ②東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催へ向けた諸施策の実施
- ・ホストタウンの実施に取り組む東北の自治体への支援強化
 - ・復興五輪に資する東北の情報発信拠点の整備【新規】

3. 「新しい東北」を支える社会資本整備促進

復興予算以外の社会資本整備に係わる通常予算がここ数年減少している状況から、復興予算は勿論のこと通常予算の更なる拡充は必要不可欠です。

近年は自然の猛威による災害が各地で発生し、甚大な被害を受けており、社会資本整備の重要性を改めて認識するとともに、国土強靱化に向けて、安定的・継続的に計画を推進していくことが重要であります。

高速道路網の整備は地域との交流・連携を強化し、産業・経済・文化・観光等、東北地域全体の活性化に繋がり、地方創生へと直結するものであります。

また、災害時における東北全体での広域的リダンダンシーを確保するためにも、高速交通ネットワークの整備を推進し、ミッシングリンクの解消を図ることが不可欠であります。とりわけ被災

地域の道路においては、早期の復興に向け、全線開通に向けた早急な整備促進を図ることが喫緊の課題であります。

以上を踏まえ、以下の事項を要望します。

①復興道路・復興支援道路の早期全線開通

- ・三陸縦貫自動車道
- ・三陸北縦貫道路
- ・八戸・久慈自動車道
- ・宮古盛岡横断道路
- ・東北横断自動車道 釜石秋田線
- ・東北中央自動車道(相馬－福島間)
- ・みやぎ県北高速幹線道路

②高規格幹線道路・地域高規格道路の整備促進

- ・日本海沿岸東北自動車道
- ・東北横断自動車道 酒田線(月山－湯殿山間)
- ・東北中央自動車道
- ・東北縦貫自動車道 八戸線
- ・津軽自動車道
- ・「石巻・酒田間地域高規格道路(みちのくウエストライン)」等

③港湾の整備に対する支援

- ・東北港湾ビジョンの実現に向けた取組み推進
- ・ふ頭再編改良事業の整備促進(仙台塩釜港(仙台港区))

【新規】

- ・防波堤整備事業の整備促進(八戸港、久慈港、宮古港、能代港、秋田港、小名浜港)
 - ・国際物流ターミナル整備事業の整備促進
(仙台塩釜港(石巻港区)、相馬港、小名浜港、酒田港、新潟港)
 - ・大型クルーズ船の東北寄港のための受入環境整備(港湾インフラ整備及びソフトインフラ整備(安全航行確保に関する各種支援、物流ターミナルにおけるクルーズ受入円滑化等))
- ④空港の利用促進に向けた支援強化
- ・仙台空港の東北の拠点空港としての整備・拡充
- ⑤新幹線鉄道網の整備促進【新規】
- ・奥羽・羽越新幹線の計画推進

以 上

平成30年度政府予算

省庁別重点事項一覽(参考)

政府予算・省庁別重点事項一覧〈参考〉

【内閣（内閣官房）】

要 望 項 目	ページ
○国際リニアコライダー（ILC）の誘致	3
○東北での超スマート社会実現に向けた社会実証実験の推進	4

【内閣府】

要 望 項 目	ページ
○若者の地元定着への支援強化	2
○地方創生への予算措置拡充	3
○東北放射光施設の早期整備	3
○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催へ向けた諸施策の実施	6

【復興庁】

要 望 項 目	ページ
○「復興・創生期間」における継続的な財源確保と確実な履行	1
○東北の風評被害払拭に向けた支援強化や産業復興の継続的な推進	1
○福島再生を促進するための諸施策の実施	1
○世界の防災・減災に寄与する拠点づくり	2
○国際リニアコライダー（ILC）の誘致	3
○東北の観光復興に関する取組みや外国人観光客の誘致強化	5
○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催へ向けた諸施策の実施	6
○復興道路・復興支援道路の早期全線開通	7

【総務省】

要 望 項 目	ページ
○若者の地元定着への支援強化	2
○東北での超スマート社会実現に向けた社会実証実験の推進	4
○東北の先端産業、次世代産業への支援強化	4
○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催へ向けた諸施策の実施	6

【文部科学省】

要 望 項 目	ページ
○世界の防災・減災に寄与する拠点づくり	2
○若者の地元定着への支援強化	2
○東北放射光施設の早期整備	3
○国際リニアコライダー（ILC）の誘致	3
○東北の先端産業、次世代産業への支援強化	4

【農林水産省】

要 望 項 目	ページ
○東北の風評被害払拭に向けた支援強化や産業復興の継続的な推進	1
○東北での超スマート社会実現に向けた社会実証実験の推進	4
○東北の農水産品や森林資源を活かした6次産業化への支援強化	5

【経済産業省】

要 望 項 目	ページ
○東北の風評被害払拭に向けた支援強化や産業復興の継続的な推進	1
○福島再生を促進するための諸施策の実施	1
○若者の地元定着への支援強化	2
○東北での超スマート社会実現に向けた社会実証実験の推進	4
○東北の先端産業、次世代産業への支援強化	4
○東北の農水産品や森林資源を活かした6次産業化への支援強化	5
○原子力発電等、エネルギー政策の着実な推進	5

【国土交通省】

要 望 項 目	ページ
○東北での超スマート社会実現に向けた社会実証実験の推進	4
○東北の観光復興に関する取組みや外国人観光客の誘致強化	5
○復興道路・復興支援道路の早期全線開通	7
○高規格幹線道路・地域高規格道路の整備促進	7
○港湾の整備に対する支援	7
○空港の利用促進に向けた支援強化	8
○新幹線鉄道網の整備促進	8

問合せ先



一般社団法人 **東北経済連合会**

〒980-0021
仙台市青葉区中央二丁目9番10号
(セントレ東北11階)

TEL 022-224-1033
FAX 022-262-7062
E-mail:tokeiren@tokeiren.or.jp

東京事務所

〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
(丸の内トラストタワー本館8階)
TEL 03-3287-9771
FAX 03-3287-9772